

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 ひらまつ

上場取引所 東

コード番号 2764 URL <https://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO

(氏名) 遠藤 久

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部執行役員

(氏名) 服部 亮人

TEL 03-5793-8818

定時株主総会開催予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,859	12.0	266		175		153	
2023年3月期	12,376	34.2	617		612		904	

(注) 包括利益 2024年3月期 174百万円 (%) 2023年3月期 865百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	2.17		3.5	0.8	1.9
2023年3月期	12.79		18.3	2.7	5.0

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,872	4,347	19.8	61.28
2023年3月期	21,761	4,521	20.7	63.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,325百万円 2023年3月期 4,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,151	744	38	5,630
2023年3月期	99	179	42	5,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,428	15.9	99		146		162		2.30
通期	10,441	24.7	280	5.2	217	23.7	184		2.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	74,740,400 株	2023年3月期	74,740,400 株
期末自己株式数	2024年3月期	4,159,089 株	2023年3月期	4,095,239 株
期中平均株式数	2024年3月期	70,607,940 株	2023年3月期	70,678,298 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,787	11.4	232		141		187	
2023年3月期	12,371	34.2	638		633		925	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	2.66	
2023年3月期	13.09	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	22,039	4,445	20.1	62.68
2023年3月期	21,956	4,633	21.0	65.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,423百万円 2023年3月期 4,611百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,413	16.1	160		176		2.51
通期	10,411	24.5	188	33.6	155		2.21

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 経営方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
継続企業の前提に関する重要事象等	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進み、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復が見られたものの、世界情勢の緊迫化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、原材料をはじめ人件費や物流費の費用面の上昇は継続しており、予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、2022年5月13日に公表した中期経営計画で掲げた2024年3月期の営業利益黒字化達成に向け、「付加価値の向上による単価アップ」、「人員充足」、「コスト削減」を重点施策として営業活動を強化推進してまいりました。新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行後における堅調な外食及び国内旅行需要を背景に、売上最大化に向けた各種施策の打ち出しや、当社ならではの「付加価値の向上による単価アップ」施策などが奏功し、売上高は、レストラン、ブライダル、ホテル全ての事業において前年を大幅に上回り、連結累計期間において過去最高売上を更新する結果となりました。

利益面においては、原材料価格やエネルギーコストの高騰、さらには業界全体の人員不足により採用コストが想定を大きく上回るとともに、コスト増となる派遣社員を登用したことで人件費の大幅な増加が利益を圧迫しました。一方、前述の大幅な増収効果により原価率、及び人件費率を計画内でコントロールすることが出来たことに加え、電力供給業者の見直しや店舗における照明のLED化、再生可能エネルギー発電促進賦課金制度の活用、省エネ機器の導入による光熱費削減などの「コスト削減」施策を積極的に進めたことにより、営業利益及び経常利益が計画を大きく上回る結果となりました。

付加価値の最大化に向けた戦略投資として「レストランテASO」、「カフェ・ミケランジェロ」（代官山）の改装を行った一方で、財務健全化の一環として将来の回収可能性を検討した結果、店舗の閉鎖と一部店舗の減損損失計上による特別損失を298百万円計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高13,859百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益266百万円（前年同期は営業損失617百万円）、経常利益175百万円（前年同期は経常損失612百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失153百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失904百万円）となりました。

なお、「中期経営計画」に対する進捗は、売上高が計画比6.0%の増収、営業利益が計画比2,098.4%の大幅な増益となり、経常利益においても経常損失68百万円の計画値に対して経常利益175百万円と大幅な増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（レストラン事業）

当連結会計年度のレストラン事業の売上高は9,029百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は999百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行後における堅調な外食需要を背景に、季節やイベント毎に各店の特色を活かした高付加価値かつ高単価のメニューを開発し販売強化したことにより、お客様の来店意欲の喚起と価値向上による単価アップにつながり、ランチ、ディナー売上ともに計画並びに前年を大きく上回る結果となりました。特に中期経営計画にて「付加価値の最大化に向けた戦略投資」として9月にリニューアルオープンした「レストランテASO」、「カフェ・ミケランジェロ」（代官山）においては、内外装のみならず新たなメニュー開発によりお客様の体験価値を更に強化した結果、両店の顧客満足度向上に加え、単価アップにも寄与し、売上は改装後において前年比+11.6%と順調に推移いたしました。

カフェ営業においては、前述の「カフェ・ミケランジェロ」（代官山）に加え、新国立美術館（六本木）内の3つのカフェ「サロン・ド・テ ロンド」、「カフェ コキユ」、「カフェテリア カレ」が好調に推移し、売上は計画並びに前年を大幅に上回る結果となりました。

パーティ営業につきましては、渡航制限の解除により3年ぶりに再開した海外提携ブランドのシェフ来日イベントをはじめとした当社主催のパーティを積極的に開催したことに加え、法人営業を強化し企業や高級ブランドなどの法人パーティ需要を積極的に取り込んだことにより、売上は計画並びに前年を大幅に上回る結果となりました。

婚礼営業につきましては、コロナ禍において少人数化していた婚礼の列席者数が徐々に回復傾向になる中、レストランウェディングの強みを活かした様々な単価アップ施策や、パートナー企業との連携による高単価商品の開発

及び販売強化など、当社ならではの施策により組単価が大幅に上昇し、売上は計画並びに前年同期を上回る結果となりました。婚礼獲得においては、平日見学の強化や外部委託スタッフの有効活用などによる新規獲得の強化に加え、来店前アンケートによる顧客の潜在ニーズの把握から最適化した婚礼プラン提案までをシステム化することにより、成約率及び単価アップを図る取組みや、見学後のフォロー体制強化、社内教育機関による若手スタッフの教育を充実するなど、次期に向けた取組みも着実に進めております。

(ホテル事業)

当連結会計年度のホテル事業の売上高は4,544百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は170百万円（前年同期は営業損失90百万円）となりました。なお、GOP（販売費及び一般管理費より地代家賃・減価償却費を控除した営業粗利益）につきましては、1,220百万円（前年同期比29.5%増）となっております。

新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行後における堅調な国内旅行需要やインバウンド需要の増加に向け、各ホテルがそれぞれの特徴や地域性を活かした様々な施策を推進した結果、リピーターの利用も含め順調に集客を伸ばし、高稼働を維持することができました。単価についても料理のアップグレードやペアリングのドリンク提案、及びアクティビティの開発による提供価値の向上を推進した結果、前年を上回り堅調に推移いたしました。

また、富裕層インバウンドの獲得を強化したことにより、特に京都、軽井沢御代田、仙石原において外国人富裕層の予約が徐々に増えており、稼働と単価を引き上げることに繋がっております。引き続き営業活動を強化推進するとともに、インバウンド向け料理メニューや多言語対応スタッフの拡充など、富裕層インバウンドの受入体制も強化してまいります。

(その他)

当連結会計年度のその他の売上高は505百万円（前年同期比43.5%増）、営業利益は114百万円（前年同期比73.3%増）となりました。なお、連結子会社との内部取引にかかる調整額を除いた実績は、売上高285百万円（前年同期比63.9%増）、営業利益114百万円（前年同期比73.3%増）と増収増益となっております。

オンライン販売においては、フランス銘醸地の特別ワインセットや、プレミアムシャンパーニュセットなど、高価格帯商品の販売が堅調に推移したことに加え、取り扱いを開始したフランス以外の銘醸地ワインの販売も好調に推移いたしました。

また、2023年12月には、新たなライセンスビジネスの展開として「カフェ・ミケランジェロ」のライセンス1号店となる「アルベルゴ・カフェ・ミケランジェロ」を株式会社HESTA大倉と共同で「センタラグランドホテル大阪」（難波）にオープンいたしました。このようなライセンスビジネスをはじめとする新たな事業モデルの追求は、当社がこれまで培ってきた知見とブランドを活かした収益多様化への取組みとして今後も推進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、21,872百万円となりました。これは主に、現金及び預金が370百万円増加した一方、建物及び構築物（純額）が287百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、17,525百万円となりました。これは主に、買掛金が274百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、4,347百万円となりました。これは主に、利益剰余金が153百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から370百万円増加し5,630百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,151百万円（前連結会計年度は99百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失125百万円（同861百万円）、非資金費用項目である減価償却費777百万円（同803百万円）

並びに減損損失298百万円（同217百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は744百万円（前連結会計年度は179百万円）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が707百万円（同203百万円）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は38百万円（前連結会計年度は42百万円）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が38百万円（同42百万円）となったことによるものであります。

（4）今後の見通し

次期につきましては、2024年3月27日公表の「当社保有ホテル資産の譲渡に関する売買契約及びホテル運営に関する運営委託契約の締結並びに資本業務提携解消に関するお知らせ」の通り、ホテル事業を再構築することに加え、想定以上に長引いた新型コロナウイルス感染症拡大による影響や、原材料価格の高騰による物価や人件費、物流費の上昇など、計画を策定した当時から事業環境が大きく変化したため、現中期経営計画の最終年度となる2025年3月期の計画を修正することといたしました。これらの詳細につきましては、2024年5月14日公表の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

現時点での2025年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高10,441百万円、営業利益280百万円、経常利益217百万円、親会社株主に帰属する当期純利益184百万円を予想しております。

ホテルの事業構造の変更により、2024年7月以降のホテル売上がGOPに一定比率を乗じた数値となり大幅な減収となりますが、参考としてホテルの総売上想定値を加味した売上合計値にて比較すると、下表のとおり売上高は増収となり、実質的には2024年3月期実績に対して増収増益を見込んでおります。

■ 2025年3月期連結業績見通し			単位：百万円	
	2025年3月期	2024年3月期	増減	
売上	10,441	13,859	▲3,418	▲24.7%
レストラン	5,326	5,394	▲68	▲1.3%
ブライダル	3,578	3,635	▲56	▲1.6%
ホテル	1,298	4,544	▲3,245	▲71.4%
その他	237	284	▲47	▲16.5%
営業利益	280	266	+13	+5.2%
経常利益	217	175	+41	+23.7%
純利益	184	▲153	+338	—
EPS（円）	2.62	▲2.17	+4.79	—
【参考】ホテルの総売上想定			単位：百万円	
	2025年3月期	2024年3月期	増減	
ホテル総売上	4,689	4,544	+144	+3.2%
上記を加味した売上合計※	13,831	13,813	+18	+0.1%
※比較している2024年3月期の通期売上は、2024年3月期の特殊要因である フランスレストランのワイン在庫販売による売上（現地法人売上）を除いています。				

レストラン事業は、2024年3月31日に退店した「アルジェント」（銀座）の影響により、2024年3月期に対し減収としておりますが、既存店ベースではレストラン、ブライダル共にそれぞれ約3%、約5%の増収を見込んでおります。次期においても、外食需要は堅調に推移すると見込んでおり、加えて2024年3月期にリニューアルした「レストランテASO」（代官山）の改装による約3か月半の休業期間に対する売上増や、価値向上による単価アップ施策を引き続き推進することにより増収を見込んでおります。

ホテル事業は、総売上想定で2024年3月期に対して約3%の増収を見込んでおります。インバウンド需要は次期においても引き続き堅調に推移する見込みであり、インバウンドに対する営業活動を積極的に推進し、特に富裕層需要を取り込むとともに、各店の地域性を活かした価値向上による単価アップ施策を引き続き推進することにより増収を見込んでおります。

なお、2024年3月27日公表の「当社保有ホテル資産の譲渡に関する売買契約及びホテル運営に関する運営委託契約の締結並びに資本業務提携解消に関するお知らせ」の通り、2024年7月1日付けで当社保有ホテル資産の売却を予定しており、固定資産売却益が発生する可能性があります。現段階においては売却時点の各資産の簿価や、売却に伴う各費用が未確定であることから、詳細が確定次第速やかに開示いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従前より株主の皆様への利益還元の充実を重要な経営方針として位置づけております。

2024年3月期は、売上、営業利益、経常利益共に計画値を大幅に上回る結果となりましたが、当期純利益につきましては、店舗の閉鎖と一部店舗の減損損失計上による特別損失を計上したことにより、損失を計上する結果となりました。また、財務健全化に向けた取り組みも継続しておりますが、金融の正常化は次期以降となる見込みです。

今後の成長に向けた土台の確立を優先するため、2024年3月31日を基準日とする剰余金の配当を無配とさせていただくことといたしました。また2025年3月期につきましてもホテル事業の再構築及び財務健全化など事業構造改革の途上にあるため、誠に遺憾ではございますが、2025年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましても見送らせていただく予定です。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、ご理解と引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今後としましては、株主の皆様への利益還元を早期に実現できるよう全社一丸となって取組んでまいりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（6）経営方針

当社は、2023年3月期を初年度とする中期経営計画をスタートさせ、初年度の営業キャッシュ・フローの黒字化、2年目の営業利益の黒字化、最終年度の営業利益10億円の達成に向け、アフターコロナの事業環境を見据えた成長戦略の実行を推進してまいりました。2年目となる2024年3月期は、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行後における堅調な外食及び国内旅行需要をとらえ、売上最大化に向けた各種企画の打ち出しや、当社ならではの「付加価値の向上による単価アップ」施策などが奏功し、レストラン、ブライダル、ホテル全ての事業において前年を大幅に上回り、連結累計期間において過去最高売上を更新する結果となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限が解除され社会経済活動の正常化が進んだことや、円安によるインバウンド需要の増加など、明るい兆しが見える一方、世界情勢の緊迫化、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇や人件費や物流費の上昇など、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。また、当社は、新型コロナウイルス感染症による減収の影響により前連結会計年度まで継続して経常損失を計上しており、一部金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触していることから、各金融機関との間で2024年7月末まで既存借入に関する貸付元本の返済猶予について合意している状況であります。

今後の持続的な企業価値向上のためには、ホテル事業の資産効率の見直しによる財務体質の改善が最適な戦略であると判断し、これまでの資産保有と運営が一体化されたビジネスモデルから、レストラン事業と同様に運営に特化したビジネスモデルへ転換するため、当社が保有するホテル資産を譲渡し、対象ホテルの運営を受託する契約を締結することといたしました。対象ホテルはこれまでと同様に当社が運営を継続し、オペレーターに徹することで当社の強みである食を基盤とする滞在価値の更なる強化を図り、ホテル事業の価値向上及び収益最大化を目指してまいります。また、ホテル資産売却で得る資金の一部を借入金の返済に充当することで金融機関との取引正常化に

よる財務健全化を早期に図り、大きく変化する事業環境への対応と、今後の成長投資を機動的に実行出来る体制を整えてまいります。これらの詳細につきましては、2024年3月27日公表の「当社保有ホテル資産の譲渡に関する売買契約及びホテル運営に関する運営委託契約の締結並びに資本業務提携解消に関するお知らせ」をご参照ください。

ホテル事業を再構築することに加え、想定以上に長引いた新型コロナウイルス感染症拡大による影響や、原材料価格の高騰による物価や人件費、物流費の上昇など、計画を策定した当時から事業環境が大きく変化したため、現中期経営計画の最終年度となる2025年3月期の計画を修正することといたしました。

ホテルの事業構造の変更により、2024年7月以降のホテル売上がGOPに一定比率を乗じた数値となり大幅な減収になることに加え、現中期経営計画策定時に想定していなかったレストラン「アルジェント」（銀座）の退店、及び、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により新規事業が未着手であることから、既存店での比較を下表で示しております。

中期経営計画最終年度（中計Y3）と2025年3月期計画値との差異				計画差を分かり易くするため補正值によって比較			
単位：百万円				単位：百万円			
	2025年3月期	中計Y3	差異		2025年3月期 補正	中計Y3補正	差異
売上	10,441	14,432	▲3,991	既存店ベースに補正	13,831	13,568	+263
レストラン	5,326	5,441	▲115	●2025年3月期計画値補正	5,326	5,218	+107
ブライダル	3,578	3,959	▲380	●ホテルを総売上として補正	3,578	3,658	▲79
ホテル	1,298	4,571	▲3,272	●中計3Y補正	4,689	4,571	+117
その他	237	460	▲222	①想定していなかった	237	120	+117
営業利益	280	1,000	▲718	●アルジェント退店を補正	280	840	▲559
経常利益	217	902	▲684	②その他売上で想定した			
当期純利益	184	863	▲678	●新規事業を未着手として補正			
EPS（円）	2.62	12.21	▲9.59				

補正後の2025年3月期と中計Y3の比較

- 売上は既存店ベースで増収
- 利益は中計経営計画策定時からの環境変化により各種費用が増加し減収
 - ・業界全体の人員不足により採用コストや人件費の大幅な増加
 - ・円安やエネルギー価格の高騰による物価高により販管費の大幅な増加

2025年3月期計画の売上は、現中期経営計画の最終年度の売上に対して既存店比較で増収となっております。一方、現中期経営計画策定時から環境が変化し、業界全体の人員不足により、採用コストや人件費が大幅に増加していること、及びエネルギー価格の高騰や円安による物価上昇により販管費が大幅に増加していることから、利益においては減益とさせていただきます。

2025年3月期は、これらの費用構造を中長期的課題ととらえ立案する次期中期経営計画（2025年4月にスタート予定）の基盤づくりの年と位置付け、当社の強みである人の成長を軸とした成長戦略策定を遂行してまいります。なお、次期中期経営計画につきましては2024年中の公表を予定しております。

（注）上記の修正計画（連結業績予想）につきましては、発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,259,699	5,630,366
売掛金	709,757	859,622
原材料及び貯蔵品	1,337,535	1,451,020
前渡金	100,905	96,624
その他	225,836	336,284
貸倒引当金	△3,235	△3,263
流動資産合計	7,630,499	8,370,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,438,079	14,241,382
減価償却累計額	△3,549,239	△3,639,865
建物及び構築物（純額）	10,888,839	10,601,516
機械装置及び運搬具	20,732	20,732
減価償却累計額	△13,573	△17,732
機械装置及び運搬具（純額）	7,159	3,000
工具、器具及び備品	3,159,257	3,135,499
減価償却累計額	△2,095,258	△2,195,144
工具、器具及び備品（純額）	1,063,999	940,354
土地	764,963	764,963
リース資産	280,646	280,265
減価償却累計額	△162,107	△197,761
リース資産（純額）	118,539	82,504
建設仮勘定	6,902	768
有形固定資産合計	12,850,403	12,393,107
無形固定資産	33,494	28,568
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,205,788	1,064,757
その他	36,061	13,858
投資その他の資産合計	1,241,850	1,078,616
固定資産合計	14,125,748	13,500,292
繰延資産		
新株予約権発行費	4,097	1,028
社債発行費	1,517	303
繰延資産合計	5,614	1,332
資産合計	21,761,862	21,872,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,930	733,528
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	438,058	494,777
未払費用	263,975	319,721
未払法人税等	32,424	32,424
未払消費税等	253,990	186,400
契約負債	424,873	389,443
その他	111,143	164,530
流動負債合計	1,983,395	2,420,825
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	14,223,881	14,423,881
リース債務	91,401	57,376
資産除去債務	615,417	602,936
その他	25,801	20,199
固定負債合計	15,256,500	15,104,392
負債合計	17,239,896	17,525,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,658,519	7,658,519
利益剰余金	△1,321,378	△1,474,487
自己株式	△2,066,375	△2,066,387
株主資本合計	4,370,765	4,217,644
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	129,680	107,898
その他の包括利益累計額合計	129,680	107,898
新株予約権	21,520	21,520
純資産合計	4,521,965	4,347,062
負債純資産合計	21,761,862	21,872,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,376,512	13,859,262
売上原価	5,208,837	5,766,717
売上総利益	7,167,675	8,092,545
販売費及び一般管理費	7,784,919	7,825,651
営業利益又は営業損失(△)	△617,244	266,893
営業外収益		
受取利息	50	50
業務受託料	3,572	4,321
受取賃貸料	9,476	14,838
補助金収入	82,959	-
その他	26,504	20,007
営業外収益合計	122,563	39,217
営業外費用		
支払利息	91,539	88,488
社債利息	395	1,152
為替差損	1,289	10,290
株式報酬費用消滅損	13,909	3,180
その他	10,872	27,261
営業外費用合計	118,007	130,372
経常利益又は経常損失(△)	△612,687	175,738
特別利益		
固定資産売却益	7,272	-
家賃免除益	-	12,253
特別利益合計	7,272	12,253
特別損失		
解約違約金	6,759	-
店舗閉鎖損失	31,815	-
減損損失	217,566	298,307
固定資産売却損	-	620
固定資産除却損	-	14,355
特別損失合計	256,141	313,283
税金等調整前当期純損失(△)	△861,556	△125,290
法人税、住民税及び事業税	32,424	32,424
法人税等調整額	10,043	△4,606
法人税等合計	42,467	27,817
当期純損失(△)	△904,024	△153,108
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△904,024	△153,108

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
当期純損失 (△)	△904,024	△153,108
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	38,528	△21,782
その他の包括利益合計	38,528	△21,782
包括利益	△865,495	△174,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△865,495	△174,890
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,513,525	4,244,993	△417,354	△2,066,375	5,274,789
当期変動額					
減資	△3,413,525	3,413,525			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△904,024		△904,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△3,413,525	3,413,525	△904,024	-	△904,024
当期末残高	100,000	7,658,519	△1,321,378	△2,066,375	4,370,765

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,152	91,152	21,520	5,387,461
当期変動額				
減資		-		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		-		△904,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,528	38,528		38,528
当期変動額合計	38,528	38,528	-	△865,495
当期末残高	129,680	129,680	21,520	4,521,965

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	7,658,519	△1,321,378	△2,066,375	4,370,765
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△153,108		△153,108
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△153,108	△12	△153,120
当期末残高	100,000	7,658,519	△1,474,487	△2,066,387	4,217,644

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129,680	129,680	21,520	4,521,965
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		-		△153,108
自己株式の取得		-		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,782	△21,782		△21,782
当期変動額合計	△21,782	△21,782	-	△174,903
当期末残高	107,898	107,898	21,520	4,347,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△861,556	△125,290
減価償却費	803,394	777,129
解約違約金	6,759	-
店舗閉鎖損失	31,815	-
減損損失	217,566	298,307
固定資産除却損	-	14,355
固定資産売却損	-	620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,536	28
受取利息及び受取配当金	△50	△50
支払利息	91,539	88,488
社債利息	395	1,152
株式報酬費用消滅損	13,909	-
株式報酬費用	92,816	55,385
家賃免除益	-	△12,253
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,272	-
補助金収入	△82,959	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,993	△140,846
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△77,460	△112,051
前渡金の増減額 (△は増加)	△8,448	14,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,649	274,530
未払金の増減額 (△は減少)	△127,837	182,259
未払費用の増減額 (△は減少)	34,518	56,358
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△54,836	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,776	△67,590
契約負債の増減額 (△は減少)	60,451	△38,593
その他	△188,627	7,645
小計	△58,912	1,274,552
利息及び配当金の受取額	50	50
利息の支払額	△91,093	△90,232
補助金収入の受取額	82,959	-
法人税等の支払額	△32,424	△32,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,420	1,151,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△203,576	△707,687
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,220	1,699
資産除去債務の履行による支出	△25,961	△39,050
敷金及び保証金の差入による支出	△918	△158
敷金及び保証金の回収による収入	43,601	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,634	△744,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,139	△38,224
自己株式の取得による支出	-	△12
配当金の支払額	△507	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,646	△38,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	1,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△321,519	370,667
現金及び現金同等物の期首残高	5,581,218	5,259,699
現金及び現金同等物の期末残高	5,259,699	5,630,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「レストラン事業」、「ホテル事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

レストラン事業部：レストラン店舗の運営

ホテル事業部：ホテル店舗の運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	8,054,854	3,922,732	11,977,587	—	—	11,977,587
物販その他等	86,498	138,369	224,868	174,056	—	398,925
顧客との契約から 生じる収益	8,141,353	4,061,101	12,202,455	174,056	—	12,376,512
外部顧客への売上高	8,141,353	4,061,101	12,202,455	174,056	—	12,376,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	178,471	△178,471	—
計	8,141,353	4,061,101	12,202,455	352,527	△178,471	12,376,512
セグメント利益又は損失 (△)	699,777	△90,591	609,185	66,115	△1,292,544	△617,244
セグメント資産	4,230,216	11,671,331	15,901,547	459,934	5,400,380	21,761,862
その他の項目						
減価償却費	200,148	596,796	796,944	6,449	—	803,394
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	134,400	93,906	228,307	27,801	—	256,108

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,292,544千円には、セグメント間取引消去13,063千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,305,608千円を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額5,400,380千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,588,061千円及び棚卸資産の調整額△187,681千円を含んでおります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金5,259,699千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	8,911,509	4,406,971	13,318,481	—	—	13,318,481
物販その他等	118,273	137,262	255,536	285,245	—	540,781
顧客との契約から 生じる収益	9,029,783	4,544,233	13,574,017	285,245	—	13,859,262
外部顧客への売上高	9,029,783	4,544,233	13,574,017	285,245	—	13,859,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	220,624	△220,624	—
計	9,029,783	4,544,233	13,574,017	505,870	△220,624	13,859,262
セグメント利益又は損失 (△)	999,057	170,155	1,169,213	114,587	△1,016,907	266,893
セグメント資産	4,094,457	11,251,397	15,345,854	430,332	6,096,092	21,872,280
その他の項目						
減価償却費	198,790	568,979	767,769	9,360	—	777,129
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	596,591	43,962	640,554	5,304	—	645,858

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,016,907千円には、セグメント間取引消去△5,857千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,011,050千円を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額6,096,092千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,270,605千円及び棚卸資産の調整額△174,512千円を含んでおります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金5,630,366千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「レストラン事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ3店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる資産グループ1店舗について減損損失217,566千円を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「レストラン事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ8店舗について減損損失280,908千円を計上いたしました。

「ホテル事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ1店舗について減損損失17,399千円を計上いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	63.70円	1株当たり純資産額	61.28円
1株当たり当期純損失(△)	△12.79円	1株当たり当期純損失(△)	△2.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△904,024	△153,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△904,024	△153,108
期中平均株式数(株)	70,678,298	70,607,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益(純損失)の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において売上高の回復はみられるものの、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、前連結会計年度まで継続して経常損失を計上しており財務制限条項に抵触している状況にあります。

しかしながら、このような状況に対し、アフターコロナを見据えた新中期経営計画の推進により早期の黒字化を目指すとともに、第三者割当増資による46億円の資金調達及び、30億円の資本性劣後ローンによる資金調達により十分な運転資金を確保していることに加え、各金融機関との間で、2024年7月末まで既存借入に関する貸付元本の返済猶予について合意していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、2024年3月27日公表の「当社保有ホテル資産の譲渡に関する売買契約及びホテル運営に関する運営委託契約の締結並びに資本業務提携解消に関するお知らせ」の通り、ホテル資産の譲渡で得られる資金の一部を財務制限条項に紐づく借入金の元本返済に充てる予定であることから、2025年3月期に継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況についても解消される見込みです。